

岡谷の工業

平成 28 年経済センサス - 活動調査
製造業に関する結果概要
(平成 28 年 6 月 1 日現在)

岡 谷 市

は　じ　め　に

本市は、かつて生糸の代表的な産地として発展し、“シルクのまち”としてその名を世界に馳せた時代がありました。

戦後は製糸業に代わり、時計・カメラを中心とした精密工業が盛んとなり「東洋のスイス」と呼ばれるようになりました。

現在は、各種基盤技術が集積した超精密加工技術の集積地として、医療・ヘルスケア、航空宇宙、環境などの様々な分野へと発展しています。

今日まで培ってきた精密加工技術、光学技術、超精密組立技術等を最大限に活用し、さらに高精度で高機能な製品や部品を供給できる「超精密微細加工の世界的供給基地」の形成を目指して歩んでいます。

製造業を営む事業所及び企業については、毎年「工業統計調査」で調査しておりますが、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の実施に伴い平成 27 年調査は中止、平成 28 年調査は延期となりました。

このことから「工業統計調査」と時系列比較を行うため、「平成 28 年経済センサス-活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について長野県が独自集計し公表した資料を基に本市の状況をこの結果書にまとめました。

- ・従業者数が 4 人以上の事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所でないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、売上高（製造品出荷額等）等の経理事項は平成 27 年 1 年間、経理事項以外の項目は平成 28 年 6 月 1 日現在の数値となります。

また、別途長野県が実施した、輸出生産実態調査の結果も集録しております。

本市の工業状況を把握し、今後の生産活動に少しでもお役に立てれば幸いです。

この調査にあたりまして絶大なご協力をいただきました事業所並びに、調査員の皆様に心よりお礼申し上げ、今後とも一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平 成 30 年 2 月

岡　　谷　　市

目 次

利用者のために	1
統計グラフでみる岡谷の工業	5
工業規模の推移、従業者 1 人当たりの粗付加価値額	
長野県下 19 市の工業規模、長野県産業別構成比	
調査結果の概要	7
岡谷市の工業規模の推移	
1. 事業所の概要	8
(1) 事業所数	8
(2) 従業者数	9
(3) 製造品出荷額等	11
(4) 粗付加価値額	12
(5) 1 事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額	13
(6) 従業者 1 人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額	14
(7) 原材料使用額等	15
(8) 現金給与総額	16
2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要	17
(1) 事業所数	17
(2) 工業用水	17
(3) 敷地面積と建築面積	17
3. 輸出生産実態調査	18
4. 長野県下 19 市の工業規模	19
統 計 表	20
(1) 産業中分類別の統計（従業者数 4 人以上の事業所について）	21
(2) 従業者規模別の統計	23
(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者数 30 人以上事業所）	24
(4) 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別水量（従業者数 30 人以上事業所）	24

利 用 者 の た め に

調査に関する一般的説明

1. 調査の目的

経済センサス-活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的として国が実施したものです。

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として国が実施したものです。

輸出生産実態調査は、生産者又は加工業者が製造又は加工した輸外向製品の品名・出荷額及び出荷先等の基本的事項を調査し、輸出生産及び貿易振興施策の基本的資料を得るために長野県が実施したものです。

2. 調査の期日

平成 28 年経済センサス - 活動調査：平成 28 年 6 月 1 日

平成 24 年経済センサス - 活動調査：平成 24 年 2 月 1 日

工業統計調査：各年 12 月 31 日（平成 26 年まで）

輸出生産実態調査：各年 12 月 1 日

3. 調査の対象

経済センサス - 活動調査は以下に掲げる事業所を除くすべての事業所及び企業が調査の対象です。

- ・ 国・地方公共団体の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 A-農業、林業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 B-漁業に属する個人経営の事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 N-生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792-家事サービス業に属する事業所
- ・ 日本標準産業分類大分類 R-サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96-外国公務に属する事業所

工業統計調査は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 E-製造業」に属する事業所（警戒区域等をその区域内に含む調査区内にある事業所（工業統計調査規則第 4 条参照）、国に属する事業所及び従業者 3 人以下の事業所を除く）が調査の対象です。

※平成 20 年調査以前は、西暦末尾が 0、3、5 及び 8 年については全数調査を実施

輸出生産実態調査は日本標準産業分類による大分類 E-製造業を主業とする事業所（国及び公共企業体に属するものを除く）のうち、事業者 10 人以上を有する事業所で、輸外向製品を製造又は加工している事業所が調査の対象です。

4. 本結果書について

- (1) 本結果書は、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」の製造業確報結果の調査票情報について長野県が独自集計したもの及び、経済産業省「工業統計調査」長野県「輸出生産実態調査」について長野県及び岡谷市に該当する項目をまとめたものです。

主な内容は「平成 28 年経済センサス-活動調査」によるものです。

(2) 本結果書の、経済センサスによる数値は製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）との時系列比較を可能とするために「活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所について産業別に集計したものです。

- ・従業者数が4人以上の事業所であること
- ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

(3) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」は、経理事項が平成 27 年1年間、経理事項以外の項目が平成 28 年 6 月 1 日現在の数値となります。一方「工業統計」及び「輸出生産実態調査」は経理事項が調査年1年間、経理事項以外の項目が調査年の 12 月 31 日現在の数値となります。

また、平成 23 年における数値は「平成 24 年経済センサス-活動調査」の調査結果によるものであり、経理事項は平成 23 年1年間、経理事項以外の項目が平成 24 年 2 月 1 日現在の数値となります。

(4) 「平成 28 年経済センサス-活動調査」においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については「事業所数」「従業者数」の項目は集計に含まれるものの「現金給与総額」「原材料使用額等」「製造品出荷額等」「付加価値額」「有形固定資産投資総額」等の項目については集計事項に含まれていません。

(5) 「従業者数」及び「付加価値額」の項目は「平成 28 年経済センサス-活動調査」と「工業統計」では定義が異なりますが「平成 28 年経済センサス-活動調査 産業別集計結果（製造業）」においては「工業統計」の定義に合わせた形で再集計しています。なお「速報結果」の付加価値額は企業等に関する集計であるため、事業所に関する集計結果である本統計表の数値とは異なります。

(6) 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。

6. 調査事項の説明

(1) 事業所数

各年 12 月 31 日現在である。なお、平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年は 6 月 1 日現在である。

(2) 従業者数

各年 12 月 31 日現在である。なお、平成 24 年は 2 月 1 日、平成 28 年は 6 月 1 日現在である。

個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の合計をいうが、工業統計という従業者数は臨時雇用者を除いたものである。

(3) 現金給与総額

調査年の一年間に常用労働者のうち雇用者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年経済センサス - 活動調査は平成 27 年一年間の数値である。

(4) 原材料使用額等

調査年の一年間に原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額であり、消費税額を含んだ額である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年経済センサス - 活動調査は平成 27 年一年間の数値である。

(5) 製造品出荷額等

調査年の一年間における製造品出荷額、加工賃収入額、その他の収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税を含んだ額である。

なお、平成 24 年経済センサス - 活動調査は平成 23 年一年間、平成 28 年経済センサス - 活動調査は平成 27 年一年間の数値である。

(6) 工業用地及び工業用水

(ア)工業用地 事業所が使用(賃借を含む)している敷地の全面積である。ただし、福利厚生施設等が生産設備などの敷地と明確に区別されている場合は除く。

(イ)建築面積 事業所敷地内にあるすべての建築物の面積である。調査時点現在建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含まれる。

(ウ)工業用水 事業所内で工業生産のために使用された用水(従業員の飲料水、雑用水を含む)をいう。1 日当たりの用水量は、1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものをいう。

7. 統計表中の記号

〔－〕 該当数値のないもの。

〔0〕 四捨五入による単位未満。

〔…〕 事実不詳又は調査を欠くもの。

〔△〕 数値がマイナスであることを表す。

〔X〕 1 又は 2 の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3 以上の事業所に関する数値であっても、1 又は 2 の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除している。

金額表示の単位は万円とし、単位未満は四捨五入している。

構成比については単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しないことがある。

8. 産業分類の改定について

工業統計調査用産業分類は原則として日本標準産業分類に準拠していますが、日本標準産業分類の第12回改訂（平成20年4月1日適用）に伴い、下記のとおり中分類の統廃合等が行われ、平成20年調査から新しい産業分類が適用されています。

旧分類（平成19年まで）			新分類（平成20年以降）	
産業中分類番号	産業名称		産業中分類番号	産業名称
09	食料品製造業		09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業		10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業 （衣服・その他の繊維製品を除く）	統合	11	繊維工業
12	衣服・その他の繊維製品製造業		12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	木材・木製品製造業（家具を除く）		13	家具・装備品製造業
14	家具・装備品製造業	一部移設	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	パルプ・紙・紙加工品製造業		15	印刷・同関連業
16	印刷・同関連業		16	化学工業
17	化学工業		17	石油製品・石炭製品製造業
18	石油製品・石炭製品製造業		18	プラスチック製品製造業
19	プラスチック製品製造業（別掲を除く）		19	ゴム製品製造業（別掲を除く）
20	ゴム製品製造業		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	なめし革・同製品・毛皮製造業		21	窯業・土石製品製造業
22	窯業・土石製品製造業		22	鉄鋼業
23	鉄鋼業		23	非鉄金属製造業
24	非鉄金属製造業		24	金属製品製造業
25	金属製品製造業	分割	25	はん用機械器具製造業
26	一般機械器具製造業		26	生産用機械器具製造業
27	電気機械器具製造業	一部移設	27	業務用機械器具製造業
28	情報通信機械器具製造業		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電子部品・デバイス製造業		29	電気機械器具製造業
30	輸送用機械器具製造業	分割	30	情報通信機械器具製造業
31	精密機械器具製造業		31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業	一部移設	32	その他の製造業

9. 産業中分類の名称等

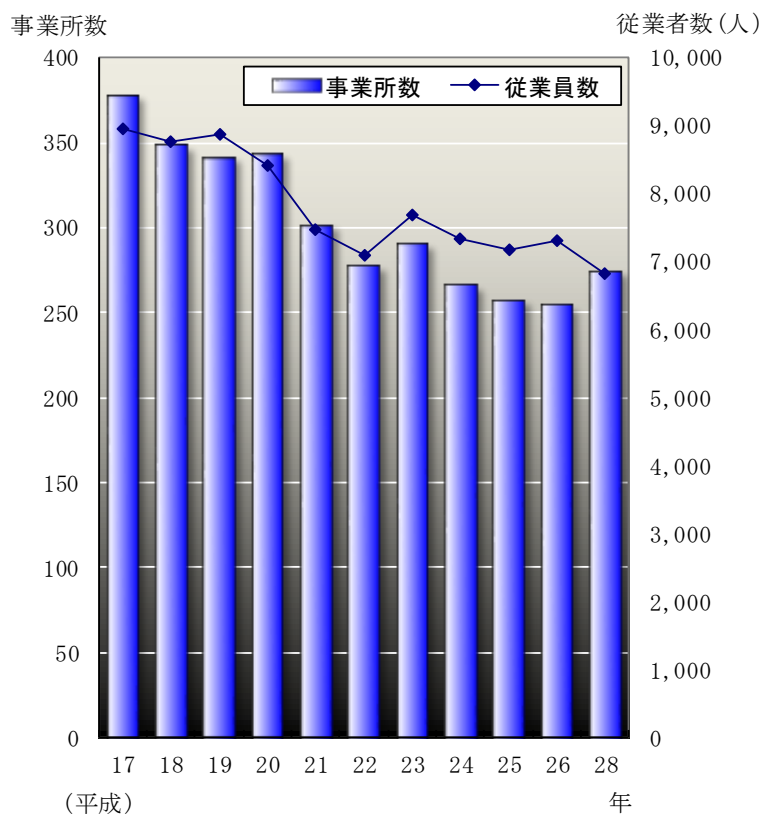
本書では、表・グラフ等については、産業中分類の名称を次のように省略して用いています。

産業中分類名称		略称	産業中分類名称		略称
9	食料品製造業	食料	21	窯業・土石製品製造業	窯業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22	鉄鋼業	鉄鋼
11	繊維工業	繊維	23	非鉄金属製造業	非鉄
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24	金属製品製造業	金属
13	家具・装備品製造業	家具	25	はん用機械器具製造業	はん用機械
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙・パルプ	26	生産用機械器具製造業	生産用機械
15	印刷・同関連業	印刷	27	業務用機械器具製造業	業務用機械
16	化学工業	化学	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	29	電気機械器具製造業	電気
18	プラスチック製品製造業	プラスチック	30	情報通信機械器具製造業	情報
19	ゴム製品製造業	ゴム	31	輸送用機械器具製造業	輸送
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32	その他の製造業	その他

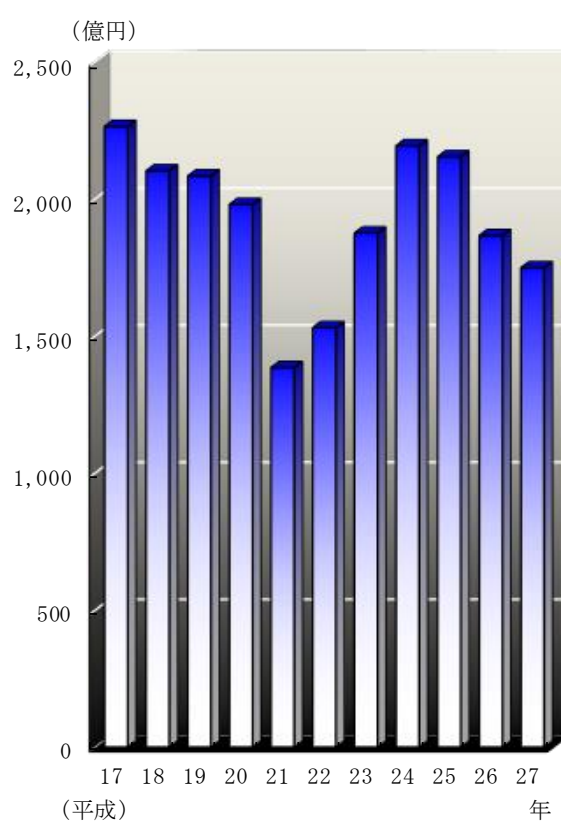
統計グラフでみる岡谷の工業（従業者数4人以上の事業所について）

工業規模の推移

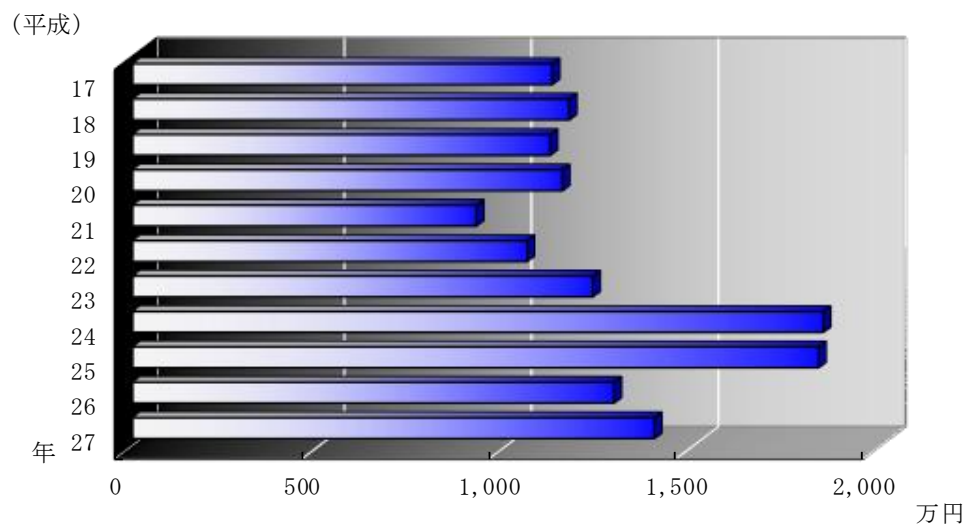
年別事業所数及び従業者数



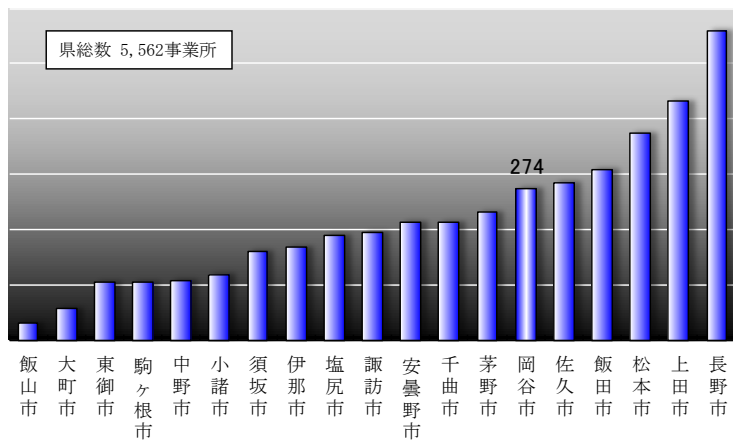
製造品出荷額等



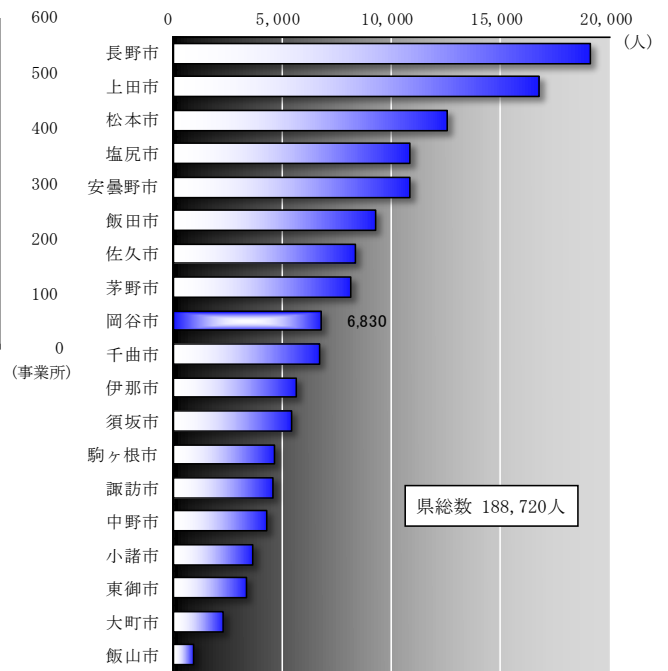
従業者1人当たりの粗付加価値額



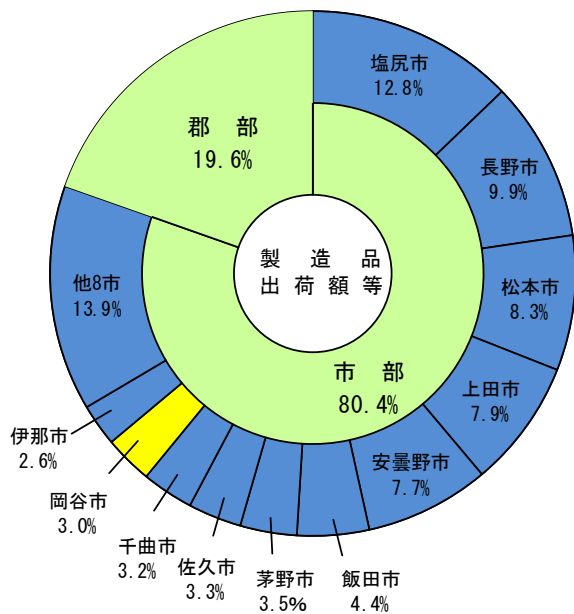
県内 19 市の事業所数



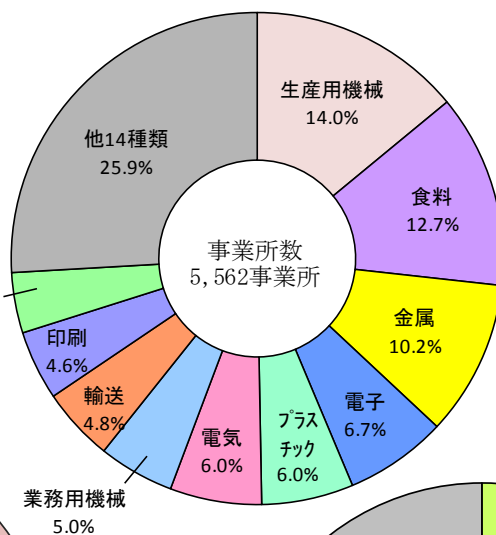
県内 19 市の従業者数



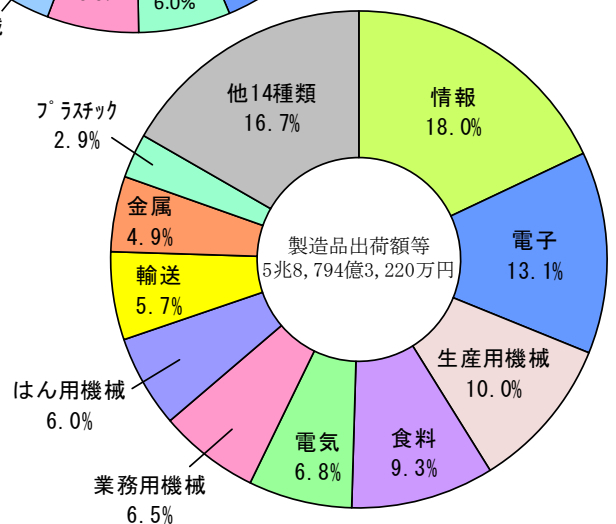
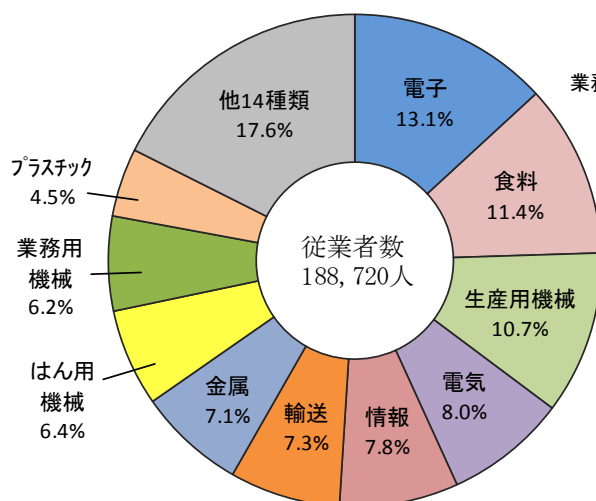
県総額 5 兆 8,794 億 3,220 万円



はん用機械 4.0%



長野県産業別構成



調査結果の概要 (従業者4人以上の事業所について)

平成27年の岡谷市における工業生産活動を、今回の調査結果から見ると事業所数は274事業所(平成28年6月1日現在)で、前回調査比20事業所(7.9%)増加している。

従業者数は6,830人(平成28年6月1日現在)で、前回調査比475人(6.5%)減少している。

製造品出荷額等は1,747億4,183万円で前年比117億5,065万円(6.3%)の減少となっている。

粗付加価値額は952億9,883万円で前年比12億5,681万円(1.3%)の減少となっている。

現金給与総額は311億7,524万円で前年比9億3,166万円(3.1%)増加し、従業者1人当たりの現金給与総額は456万円で42万円(10.1%)増加している。

県下19市における岡谷市の工業の位置を見ると、事業所数は6番目、従業者数は9番目、製造品出荷額は10番目となっている。

岡谷市の工業規模の推移

年 別	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	前回調査比		
				事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	事業所	人	万円	%	%	%
平成5年	1,075	14,090	25,786,446	96.4	95.0	89.8
6	1,060	13,626	26,625,218	98.6	96.7	103.3
7	1,014	12,732	27,774,668	95.7	93.4	104.3
8	1,025	12,807	24,265,953	101.1	100.6	87.4
9	993	12,611	26,065,397	96.9	98.5	107.4
10	947	12,310	23,853,783	95.4	97.6	91.5
11	912	11,925	22,724,042	96.3	96.9	95.3
12	889	11,896	26,472,254	97.5	99.8	116.5
13	412	10,320	23,220,226	46.3	86.8	87.7
14	393	9,538	21,545,252	...	...	...
15	403	9,202	21,198,101	102.5	96.5	98.4
16	372	9,087	23,979,247	92.3	98.8	113.1
17	378	8,961	22,628,173	101.6	98.6	94.4
18	348	8,770	21,010,953	92.1	97.9	92.9
19	341	8,874	20,823,783	98.0	101.2	99.1
20	343	8,422	19,785,013	100.6	94.9	95.0
21	301	7,479	13,834,678	87.8	88.8	69.9
22	277	7,106	15,288,093	92.0	95.0	110.5
23	290	7,690	18,741,357	104.7	108.2	122.6
24	266	7,331	21,924,083	91.7	95.3	117.0
25	257	7,167	21,525,443	96.6	97.8	98.2
26	254	7,305	18,649,248	98.8	101.9	86.6
27	274	6,830	17,474,183	107.9	93.5	93.7

※従業者数4人以上の事業所について

※平成12年以前の西暦末尾が0、3、5及び8年の数値は、製造業を営む全ての事業所のもの

※平成23年及び平成27年数値については、経済センサス-活動調査による

1. 事業所の概要

(1) 事業所数（従業者数4人以上事業所について）

事業所は 274 事業所で、前回調査比 20 事業所 (7.9%)増加した。

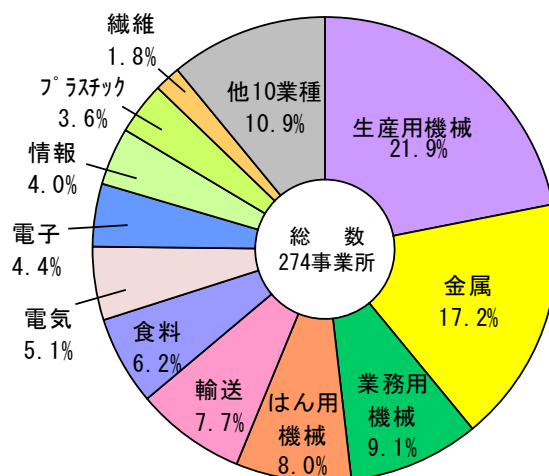
事業所数を産業中分類別に見ると、生産用機械が 60 事業所(構成比 21.9%)と最も多く、次いで金属 47 事業所(同 17.2%)、業務用機械 25 事業所(同 9.1%)の順となっており、上位 3 業種で全体の 48.2%を占めている。

事業所が増加した業種は、生産用機械のほか 7 業種である。

減少した業種は、はん用機械の 5 事業所減が最も多く、他 5 業種に及んでいる。

従業者規模別に見ると、4～9 人規模が 125 事業所、10～299 人規模が 146 事業所となっている。

産業中分類別事業所数(構成比)



産業中分類別事業所数

産業中分類	事業所数		構成比		前回調査比
	平成28年	平成26年	平成28年	平成26年	28/26
総数	274	254	100.0	100.0	107.9
09 食料	17	12	6.2	4.7	141.7
10 飲料	2	2	0.7	0.8	100.0
11 繊維	5	5	1.8	2.0	100.0
13 家具	1	2	0.4	0.8	50.0
14 紙・パルプ	2	2	0.7	0.8	100.0
15 印刷	5	8	1.8	3.1	62.5
16 化学	2	2	0.7	0.8	100.0
18 プラスチック	10	5	3.6	2.0	200.0
19 ゴム	1	1	0.4	0.4	100.0
21 窯業	3	3	1.1	1.2	100.0
22 鉄鋼	5	4	1.8	1.6	125.0
23 非鉄	5	6	1.8	2.4	83.3
24 金属	47	44	17.2	17.3	106.8
25 はん用機械	22	27	8.0	10.6	81.5
26 生産用機械	60	52	21.9	20.5	115.4
27 業務用機械	25	18	9.1	7.1	138.9
28 電子	12	11	4.4	4.3	109.1
29 電気	14	17	5.1	6.7	82.4
30 情報	11	12	4.0	4.7	91.7
31 輸送	21	17	7.7	6.7	123.5
32 その他	4	4	1.5	1.6	100.0

※従業者数4人以上の事業所について

従 業 者 規 模 別 事 業 所 数

従 業 者 規 模 別	事 業 所 数		構 成 比		前 回 調 査 比
	平成28年	平成26年	平成28年	平成26年	28/26
総 数	274	254	100.0	100.0	107.9
4～ 9人	125	98	45.6	38.6	127.6
10～ 29人	96	98	35.0	38.6	98.0
30～ 299人	50	55	18.2	21.7	90.9
300人以上	3	3	1.1	1.2	100.0

(2) 従業者数（従業者数4人以上の事業所について）

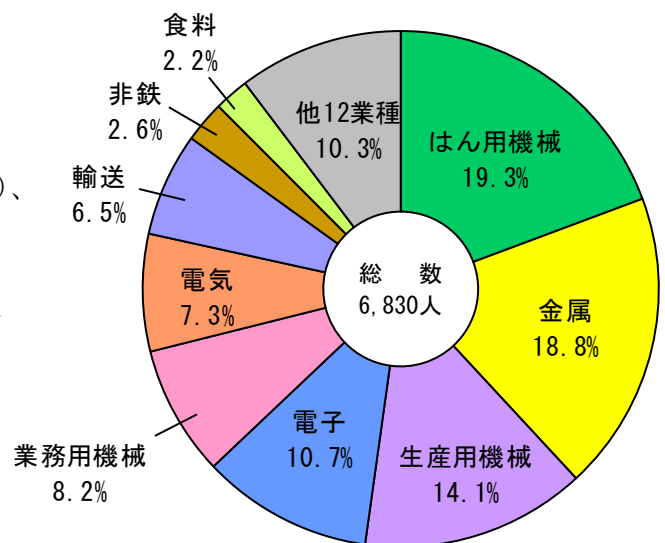
従業者数は6,830人で、前回調査比475人(6.5%)減少した。

従業者数の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が1,319人（構成比19.3%）と最も多く、次いで金属1,284人(同18.8%)、生産用機械963人(同14.1%)の順になっており、この3業種で全体の52.2%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、業務用機械で110人増(増加率24.6%)、プラスチックで72人増(同109.1%)、他4業種で増加した。

減少した業種は、はん用機械で134人減(減少率9.2%)、次いで電気で113人減(同18.4%)、他13業種で減少した。

産業中分類別従業者数(構成比)



産 業 中 分 類 別 従 業 者 数

産業中分類別	従 業 者 数		構 成 比		前回調査比
	平成28年	平成26年	平成28年	平成26年	28/26
総 数	人 6,830	人 7,305	% 100.0	% 100.0	% 93.5
09 食 料	148	134	2.2	1.8	110.4
10 飲 料	25	129	0.4	1.8	19.4
11 繊 維	54	57	0.8	0.8	94.7
13 家 具	5	19	0.1	0.3	26.3
14 紙・パルプ	21	25	0.3	0.3	84.0
15 印 刷	110	130	1.6	1.8	84.6
16 化 学	64	129	0.9	1.8	49.6
18 プラスチック	138	66	2.0	0.9	209.1
19 ゴ ム	32	28	0.5	0.4	114.3
21 窯 業	41	36	0.6	0.5	113.9
22 鉄 鋼	51	65	0.7	0.9	78.5
23 非 鉄	177	245	2.6	3.4	72.2
24 金 属	1,284	1,305	18.8	17.9	98.4
25 はん用機械	1,319	1,453	19.3	19.9	90.8
26 生産用機械	963	1,016	14.1	13.9	94.8
27 業務用機械	558	448	8.2	6.1	124.6
28 電 子	732	844	10.7	11.6	86.7
29 電 気	502	615	7.3	8.4	81.6
30 情 報	126	130	1.8	1.8	96.9
31 輸 送	443	389	6.5	5.3	113.9
32 そ の 他	37	42	0.5	0.6	88.1

※従業者数4人以上の事業所について

(3) 製造品出荷額等（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等は1,747億4,183万円で、前年に比べ117億5,065万円(6.3%)減少した。

製造品出荷額等の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械が332億4,529万円（構成比19.0%）と最も多く、次いで電子326億2,367万円（同18.7%）、金属176億7,362万円（同10.1%）の順になっており、この3業種で全体の47.8%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、プラスチックが19億1,034万円(増加率197.7%)、生産用機械が19億906万円(増加率12.5%)、他8業種で増加した。減少した業種は、電子で35億831万円減(減少率9.7%)、非鉄で16億7,509万円減(同15.5%)、他4業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 製 造 品 出 荷 額 等

産業中分類別	製 造 品 出 荷 額 等		構 成 比		前 年 比
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	27/26
	万円	万円	%	%	%
総 数	17,474,183	18,649,248	100.0	100.0	93.7
09 食 料	156,865	168,231	0.9	0.9	93.2
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 繊 維	66,233	74,648	0.4	0.4	88.7
13 家 具	-	X	-	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	165,797	147,909	0.9	0.8	112.1
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	287,656	96,622	1.6	0.5	297.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	105,424	92,652	0.6	0.5	113.8
22 鉄 鋼	144,992	177,892	0.8	1.0	81.5
23 非 鉄	915,397	1,082,906	5.2	5.8	84.5
24 金 属	1,767,362	1,762,968	10.1	9.5	100.2
25 はん用機械	3,324,529	3,249,169	19.0	17.4	102.3
26 生産用機械	1,722,380	1,531,474	9.9	8.2	112.5
27 業務用機械	762,170	629,137	4.4	3.4	121.1
28 電 子	3,262,367	3,613,198	18.7	19.4	90.3
29 電 気	1,662,064	1,633,988	9.5	8.8	101.7
30 情 報	141,227	135,656	0.8	0.7	104.1
31 輸 送	736,841	638,889	4.2	3.4	115.3
32 そ の 他	53,542	56,209	0.3	0.3	95.3

※従業者数4人以上の事業所について

(4) 粗付加価値額（従業者数4人以上事業所について）

製造品出荷額等から原材料使用額等及び、内国消費税額(消費税を除く)及び推計消費税額を控除した粗付加価値額は952億9,883万円で、前年に比べ12億5,681万円(1.3%)増加した。

粗付加価値額の構成を産業中分類別に見ると、はん用機械で191億6,666万円(構成比20.1%)と最も多く、次いで電子186億5,546万円(同19.6%)、金属104億2,323万円(同10.9%)の順になっており、この3業種で全体の50.6%を占めている。

前年に比べ増加した業種は、はん用機械で36億4,686万円増(増加率23.5%)、電気で18億77万円増(同35.1%)、他8業種で増加した。減少した業種は、生産用機械で3億398万円減(減少率3.9%)、次いで繊維で6,091万円減(同21.2%)、他4業種で減少した。

産 業 中 分 類 別 粗 付 加 価 値 額

産業中分類別	粗 付 加 価 値 額		構 成 比		前 年 比
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	27/26
	万円	万円	%	%	%
総 数	9,529,883	9,404,202	100.0	100.0	101.3
09 食 料	79,042	78,363	0.8	0.8	100.9
10 飲 料	X	X	X	X	X
11 繊 維	22,671	28,762	0.2	0.3	78.8
13 家 具	-	X	-	X	X
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X
15 印 刷	82,907	69,628	0.9	0.7	119.1
16 化 学	X	X	X	X	X
18 プラスチック	124,109	46,185	1.3	0.5	268.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X
21 窯 業	38,315	28,495	0.4	0.3	134.5
22 鉄 鋼	46,282	52,091	0.5	0.6	88.8
23 非 鉄	349,500	352,606	3.7	3.7	99.1
24 金 属	1,042,323	1,045,328	10.9	11.1	99.7
25 はん用機械	1,916,666	1,551,980	20.1	16.5	123.5
26 生産用機械	746,171	776,569	7.8	8.3	96.1
27 業務用機械	300,668	276,247	3.2	2.9	108.8
28 電 子	1,865,546	1,832,256	19.6	19.5	101.8
29 電 気	693,394	513,317	7.3	5.5	135.1
30 情 報	70,583	67,632	0.7	0.7	104.4
31 輸 送	357,921	346,564	3.8	3.7	103.3
32 そ の 他	19,993	25,186	0.2	0.3	79.4

※従業者数4人以上の事業所について

(5) 1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 1事業所当たり産業中分類別従業者数

産業中分類別に1事業所当たり従業者数を見ると、電子が61.0人、はん用機械が60.0人、電気
が35.9人、化学が32.0人等、7業種が岡谷市の平均24.9人を上回っている。一方、家具5.0人、
食料8.7人、その他9.3人等、14業種が平均を下回っている。

② 1事業所当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に1事業所当たり製造品出荷額等を見ると、電子が27億1,864万円、非鉄が18億
3,079万円、次いではん用機械15億1,115万円、電気11億8,719万円となっており、この4業種
が岡谷市の平均である6億3,774万円を上回っており、食料9,227万円、情報1億2,839万円、織
維1億3,247万円等12業種が平均を下回っている。

③ 1事業所当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に1事業所当たり粗付加価値額を見ると、電子が15億5,462万円、はん用機械が
8億7,121万円、次いで非鉄6億9,900万円、電気4億9,528となっており、この4業種が岡谷市
の平均である3億4,781万円を上回っており、繊維4,534万円、食料4,650万円、その他4,998万
円等12業種が平均を下回っている。

1事業所当たり産業中分類別従業者数、製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	1事業所当たり従業者数			1事業所当たり製造品出荷額等			1事業所当たり粗付加価値額		
	平成28年	平成26年	28/26	平成27年	平成26年	27/26	平成27年	平成26年	27/26
平均	人 24.9	人 28.8	% 86.5	万円 63,774	万円 73,422	% 86.9	万円 34,781	万円 37,024	% 93.9
09 食料	8.7	11.2	77.7	9,227	14,019	65.8	4,650	6,530	71.2
10 飲料	12.5	64.5	19.4	X	X	X	X	X	X
11 繊維	10.8	11.4	94.7	13,247	14,930	88.7	4,534	5,752	78.8
13 家具	5.0	9.5	52.6	-	X	X	-	X	X
14 紙・パルプ	10.5	12.5	84.0	X	X	X	X	X	X
15 印刷	22.0	16.3	135.0	33,159	18,489	179.3	16,581	8,704	190.5
16 化学	32.0	64.5	49.6	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	13.8	13.2	104.5	28,766	19,324	148.9	12,411	9,237	134.4
19 ゴム	32.0	28.0	114.3	X	X	X	X	X	X
21 窯業	13.7	12.0	114.2	35,141	30,884	113.8	12,772	9,498	134.5
22 鉄鋼	10.2	16.3	62.6	28,998	44,473	65.2	9,256	13,023	71.1
23 非鉄	35.4	40.8	86.8	183,079	180,484	101.4	69,900	58,768	118.9
24 金属	27.3	29.7	91.9	37,603	40,067	93.9	22,177	23,757	93.3
25 はん用機械	60.0	53.8	111.5	151,115	120,340	125.6	87,121	57,481	151.6
26 生産用機械	16.1	19.5	82.6	28,706	29,451	97.5	12,436	14,934	83.3
27 業務用機械	22.3	24.9	89.6	30,487	34,952	87.2	12,027	15,347	78.4
28 電子	61.0	76.7	79.5	271,864	328,473	82.8	155,462	166,569	93.3
29 電気	35.9	36.2	99.2	118,719	96,117	123.5	49,528	30,195	164.0
30 情報	11.5	10.8	106.5	12,839	11,305	113.6	6,417	5,636	113.9
31 輸送	21.1	22.9	92.1	35,088	37,582	93.4	17,044	20,386	83.6
32 その他	9.3	10.5	88.6	13,386	14,052	95.3	4,998	6,297	79.4

※従業者数4人以上の事業所について

(6) 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

(従業者数4人以上事業所について)

① 従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別に従業者1人当たり製造品出荷額等を見ると、非鉄が5,172万円、電子が4,457万円、電気が3,311万円、鉄鋼が2,843万円、次いで窯業2,571万円となっており、5業種が岡谷市の平均である2,558万円を上回っている。一方、食料1,060万円、情報1,121万円、繊維1,227万円等11業種が平均を下回っている。

② 従業者1人当たり産業中分類別粗付加価値額

産業中分類別に従業者1人当たり粗付加価値額を見ると、電子が2,549万円、非鉄が1,975万円、次いではん用機械が1,453万円となっており、3業種が岡谷市の平均1,395万円を上回っており、繊維420万円、食料534万円、業務用機械539万円等13業種が平均を下回っている。

従業者1人当たり産業中分類別製造品出荷額等及び粗付加価値額

産業中分類別	従業者1人当たり製造品出荷額等			従業者1人当たり粗付加価値額		
	平成27年	平成26年	27/26	平成27年	平成26年	27/26
平均	万円 2,558	万円 2,553	% 100.2	万円 1,395	万円 1,287	% 108.4
09 食料	1,060	1,255	84.5	534	585	91.3
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	1,227	1,310	93.7	420	505	83.2
13 家具	-	X	-	-	X	-
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	1,507	1,138	132.4	754	536	140.7
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	2,084	1,464	142.3	899	700	128.4
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	2,571	2,574	99.9	935	792	118.1
22 鉄鋼	2,843	2,737	103.9	907	801	113.2
23 非鉄	5,172	4,420	117.0	1,975	1,439	137.2
24 金属	1,376	1,351	101.9	812	801	101.4
25 はん用機械	2,520	2,236	112.7	1,453	1,068	136.0
26 生産用機械	1,789	1,507	118.7	775	764	101.4
27 業務用機械	1,366	1,404	97.3	539	617	87.4
28 電子	4,457	4,281	104.1	2,549	2,171	117.4
29 電気	3,311	2,657	124.6	1,381	835	165.4
30 情報	1,121	1,044	107.4	560	520	107.7
31 輸送	1,663	1,642	101.3	808	891	90.7
32 その他	1,447	1,338	108.1	540	600	90.0

※従業者数4人以上の事業所について

(7) 原材料使用額等（従業者数4人以上事業所について）

原材料使用額等は738億8,621万円で前年に比べ136億3,327万円(15.6%)減少した。

また、製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は42.3%で、前年に比べ4.6ポイント減少している。

産業中分類別原材料使用額等

産業中分類別	原材料使用額等		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	27/26	
	万円	万円	%	%	%	%
総 数	7,388,621	8,751,948	100.0	100.0	84.4	42.3
09 食 料	71,500	84,227	1.0	1.0	84.9	45.6
10 飲 料	X	X	X	X	X	X
11 繊 維	41,765	43,814	0.6	0.5	95.3	63.1
13 家 具	-	X	-	X	-	-
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印 刷	76,217	73,345	1.0	0.8	103.9	46.0
16 化 学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	154,379	47,112	2.1	0.5	327.7	53.7
19 ゴ ム	X	X	X	X	X	X
21 窯 業	65,398	62,106	0.9	0.7	105.3	62.0
22 鉄 鋼	95,369	122,051	1.3	1.4	78.1	65.8
23 非 鉄	544,478	708,067	7.4	8.1	76.9	59.5
24 金 属	661,468	661,296	9.0	7.6	100.0	37.4
25 はん用機械	1,269,503	1,594,043	17.2	18.2	79.6	38.2
26 生産用機械	933,293	707,288	12.6	8.1	132.0	54.2
27 業務用機械	439,637	334,428	6.0	3.8	131.5	57.7
28 電 子	1,387,668	1,779,108	18.8	20.3	78.0	42.5
29 電 気	923,540	1,094,268	12.5	12.5	84.4	55.6
30 情 報	64,997	63,155	0.9	0.7	102.9	46.0
31 輸 送	355,224	272,295	4.8	3.1	130.5	48.2
32 そ の 他	32,124	29,210	0.4	0.3	110.0	60.0

※従業者数4人以上の事業所について

(8) 現金給与総額（従業者数4人以上事業所について）

現金給与総額は311億7,524万円で前年に比べ、9億3,166万円（3.1%）増加した。

従業者総数(6,830人)で除した常用労働者1人当たりの現金給与総額は456万円で前年に比べ、42万円(10.1%)増加した。

現金給与総額及び常用労働者1人当たり現金給与総額

年 別	現金給与総額	従業者総数	1人当たり現金給与総額	
			万円	前回調査比
平成16年	4,226,182	9,087	465	101.8
17	4,086,641	8,961	456	98.1
18	4,091,310	8,770	467	102.4
19	4,076,123	8,874	459	98.3
20	3,894,412	8,422	462	100.7
21	3,139,493	7,479	420	90.9
22	2,962,091	7,106	417	99.3
23	3,349,899	7,690	436	104.6
24	3,065,208	7,331	418	95.9
25	3,003,678	7,167	419	100.2
26	3,024,358	7,305	414	98.8
27	3,117,524	6,830	456	110.1

※従業者数4人以上の事業所について

※平成23年、平成27年数値については、経済センサス-活動調査による

産業中分類別現金給与総額

産業中分類別	現金給与総額		構成比		前年比	製造品出荷額等に占める割合
	平成27年	平成26年	平成27年	平成26年	27/26	
総 数	3,117,524	3,024,358	100.0	100.0	103.1	17.8
09 食料	37,694	34,459	1.2	1.1	109.4	24.0
10 飲料	X	X	X	X	X	X
11 繊維	14,677	14,304	0.5	0.5	102.6	22.2
13 家具	-	X	-	X	X	-
14 紙・パルプ	X	X	X	X	X	X
15 印刷	37,721	46,934	1.2	1.6	80.4	22.8
16 化学	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック	56,138	26,782	1.8	0.9	209.6	19.5
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
21 窯業	14,507	12,999	0.5	0.4	111.6	13.8
22 鉄鋼	21,354	26,333	0.7	0.9	81.1	14.7
23 非鉄	73,742	116,774	2.4	3.9	63.1	8.1
24 金属	522,207	482,962	16.8	16.0	108.1	29.5
25 はん用機械	853,059	676,843	27.4	22.4	126.0	25.7
26 生産用機械	396,946	418,828	12.7	13.8	94.8	23.0
27 業務用機械	193,788	160,551	6.2	5.3	120.7	25.4
28 電 子	399,692	453,620	12.8	15.0	88.1	12.3
29 電 気	179,809	237,646	5.8	7.9	75.7	10.8
30 情 報	52,746	43,554	1.7	1.4	121.1	37.3
31 輸 送	174,986	133,326	5.6	4.4	131.2	23.7
32 その他	11,496	11,803	0.4	0.4	97.4	21.5

※従業者数4人以上の事業所について

2. 従業者数 30 人以上の事業所の概要

(1) 事業所数

従業者数 30 人以上の事業所数は 53 事業所で、従業者数 4 人以上の事業所の 18.6%を占めている。

(2) 工業用水

従業者数 30 人以上の事業所

工業用水(1 日当たりの使用量)の推移

年 別	使 用 量	前 年 比
	m ³	%
平成16年	9,005	40.0
17	6,168	68.5
18	6,194	100.4
19	7,105	114.7
20	6,750	95.0
21	6,258	92.7
22	6,246	99.8
23	4,524	72.4
24	3,225	71.3
25	2,962	91.8
26	3,207	108.3
27	3,071	95.8

※平成 23 年、平成 27 年数値については、経済センサス-活動調査による

(3) 敷地面積と建築面積

従業者数 30 人以上の事業所 敷地面積と建築面積の推移

年 別	敷地面積 A	建築面積 B	延建築面積 C	建ぺい率 B/A	容 積 率 C/A	倍 率 C/B
	m ²	m ²	m ²	%	%	
平成16年	500,114	236,646	368,583	47.3	73.7	1.56
17	482,906	230,341	356,201	47.7	73.8	1.55
18	477,918	229,233	357,860	48.0	74.9	1.56
19	511,099	243,729	368,468	47.7	72.1	1.51
20	501,725	235,436	376,506	46.9	75.0	1.60
21	470,087	223,977	342,551	47.6	72.9	1.53
22	402,933	197,171	314,329	48.9	78.0	1.59
23	566,037	—	—	—	—	—
24	477,550	220,035	341,802	46.1	71.6	1.55
25	477,924	222,792	352,588	46.6	73.8	1.58
26	497,466	232,389	363,008	46.7	73	1.56
27	430,985	—	—	—	—	—

※平成 23 年、平成 27 年数値については、経済センサス-活動調査による

※建築面積、延建築面積、建ぺい率、容積率、倍率は経済センサス-活動調査の調査項目に無いため数値無し

3. 輸出生産実態調査

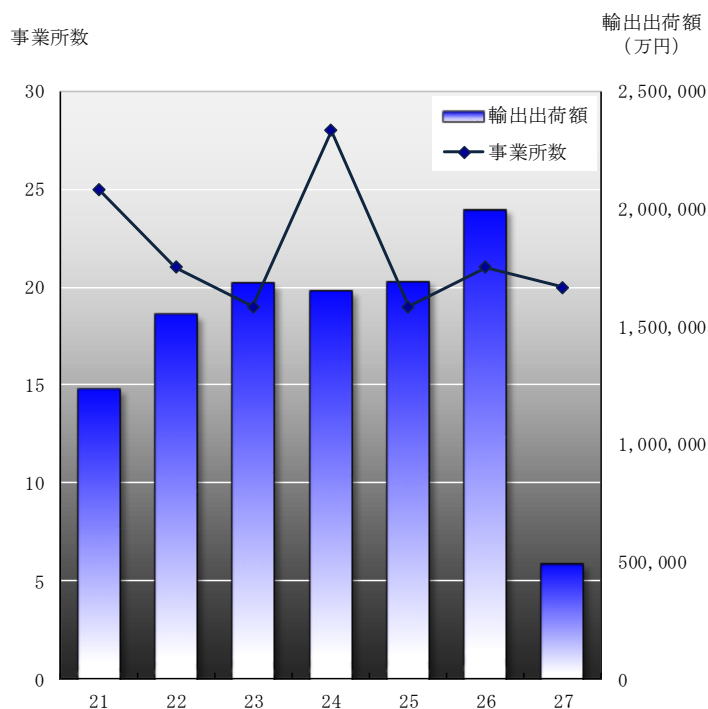
岡谷市の工業の輸出生産活動を、長野県が実施した「輸出生産実態調査」の結果から見ると、輸出出荷額は48億2,425万円で、前年に比べ150億9,767万円減少（対前年比24.2%減）している。減少の要因は調査への回答事業所が減ったことに伴い集計不可の金額があるためである。

年別事業所数及び輸出出荷額
(直接・間接・加工賃受取額)

年別	事業所数	輸出出荷額	前年比
			%
平成21年	25	1,229,419	67.1
22	21	1,545,862	125.7
23	19	1,678,505	108.6
24	28	1,646,706	98.1
25	19	1,686,839	102.4
26	21	1,992,192	118.1
27	20	483,677	24.3

※従業者10名以上の事業所

事業所数と輸出出荷額の推移



『輸出生産実態調査』所管：長野県産業労働部産業政策課産業戦略室

4. 長野県下 19 市の工業規模（従業者数 4 人以上の事業所について）

市 名 等	事 業 所 数	従 業 者 数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
		人	万円	万円	万円
総 数	5,562	188,720	83,378,319	349,690,920	587,943,220
市 計	4,128	144,480	63,050,949	283,674,404	472,696,498
郡 計	1,434	44,240	20,327,370	66,016,516	115,246,722
長 野 市	558	19,135	7,827,308	34,688,200	58,014,417
松 本 市	375	12,588	5,526,789	26,795,486	48,935,999
上 田 市	433	16,738	6,933,749	26,388,835	46,341,541
岡 谷 市	274	6,830	3,117,524	7,388,621	17,474,183
飯 田 市	309	9,316	3,379,066	15,039,488	26,048,127
諏 訪 市	195	4,609	1,837,779	4,355,520	8,618,400
須 坂 市	161	5,412	2,458,967	7,309,636	13,151,682
小 諸 市	118	3,641	1,611,489	9,569,376	14,116,837
伊 那 市	169	5,639	2,414,857	8,531,174	15,257,884
駒 ヶ 根 市	105	4,692	2,065,587	7,448,876	13,211,491
中 野 市	107	4,330	1,832,933	5,789,569	9,973,509
大 町 市	56	2,278	943,833	4,651,741	7,393,688
飯 山 市	31	962	378,137	2,331,383	3,328,071
茅 野 市	231	8,120	3,591,563	11,633,006	20,485,832
塩 尻 市	189	10,883	6,372,833	51,807,840	75,226,856
佐 久 市	285	8,330	3,100,530	10,016,005	19,336,299
千 曲 市	214	6,754	2,988,031	11,186,807	18,718,612
東 御 市	105	3,398	1,347,924	7,421,530	11,941,942
安 曇 野 市	213	10,825	5,322,050	31,321,311	45,121,128

統計表

(1) 産業中分類別の統計（従業者数4人以上事業所について）

産 業 中 別 分 類	事業所数	従 業 者 数				現金給与額 現 総	原 材 料 等 使 用 額 等	
		総 数	常 用 労 働 者		事 業 主 ・ 家 族 従 業 者			
			男	女	男			女
総 数	274	人 6,830	人 4,748	人 2,092	人 19	人 8	万円 3,117,524	万円 7,388,621
09 食 料	17	148	69	76	2	1	37,694	71,500
10 飲 料	2	25	19	6	-	-	X	X
11 織 維	5	54	26	27	1	-	14,677	41,765
13 家 具	1	5	3	1	1	-	-	-
14 紙・パルプ	2	21	11	10	-	-	X	X
15 印 刷	5	110	68	42	-	-	37,721	76,217
16 化 学	2	64	39	25	-	-	X	X
18 フﾟラスチック	10	138	79	64	-	-	56,138	154,379
19 ゴ ム	1	32	16	16	-	-	X	X
21 窯 業	3	41	35	6	-	-	14,507	65,398
22 鉄 鋼	5	51	41	10	-	-	21,354	95,369
23 非 鉄	5	177	157	20	-	-	73,742	544,478
24 金 属	47	1,284	884	405	1	-	522,207	661,468
25 はん用機械	22	1,319	1,089	231	2	-	853,059	1,269,503
26 生産用機械	60	963	762	200	4	1	396,946	933,293
27 業務用機械	25	558	316	238	2	2	193,788	439,637
28 電 子	12	732	491	252	-	-	399,692	1,387,668
29 電 気	14	502	271	233	-	1	179,809	923,540
30 情 報	11	126	82	43	1	-	52,746	64,997
31 輸 送	21	443	266	176	3	3	174,986	355,224
32 そ の 他	4	37	24	11	2	-	11,496	32,124

※経済センサス - 活動調査では、常用労働者及び(個人)事業主・(無給)家族従業者に他事業所への出向者を含んでいるため、内訳が従業者総数と一致しない

製 造 品 出 荷 額 等						粗 付 加 価 値 額
総 額	製 造 品 出 荷 額	加 工 賃 収 入 額	く ず 廃 物 出 荷 額	その他収入額		
				修 理 料 収 入 額	その他（修理料 収入額除く）	
万円 17,474,183	万円 15,149,252	万円 1,149,186	万円 1,268	万円 6,903	万円 1,167,574	万円 9,529,883
156,865	144,217	917	－	－	11,731	79,042
X	X	－	－	－	X	X
66,233	35,696	X	X	－	X	22,671
－	－	－	－	－	－	－
X	X	X	X	－	－	X
165,797	155,880	9,401	－	－	516	82,907
X	X	－	－	－	X	X
287,656	194,714	61,482	－	－	31,460	124,109
X	X	－	－	－	－	X
105,424	104,153	－	－	－	1,271	38,315
144,992	143,573	1,419	－	－	－	46,282
915,397	861,604	2,500	－	－	51,293	349,500
1,767,362	1,091,643	X	X	－	X	1,042,323
3,324,529	3,239,687	72,522	－	X	X	1,916,666
1,722,380	1,458,239	82,730	136	808	180,467	746,171
762,170	705,060	13,751	－	2,201	41,158	300,668
3,262,367	3,231,180	30,987	－	－	200	1,865,546
1,662,064	1,178,655	16,041	－	－	467,368	693,394
141,227	80,898	60,329	－	－	－	70,583
736,841	622,391	106,746	－	－	7,704	357,921
53,542	28,476	－	－	565	24,501	19,993

(2) 従業者規模別の統計

規 模	4～9人	10～19人	20～29人	30～299人	300人以上
産 業 中 分 類 別	事 業 所 数				
総 数	125	65	31	50	3
09 食 料	13	2	2	－	－
10 飲 料	－	2	－	－	－
11 織 維	2	2	1	－	－
13 家 具	1	－	－	－	－
14 紙・パルプ	1	1	－	－	－
15 印 刷	2	1	1	1	－
16 化 学	－	1	－	1	－
18 フﾟラスチック	4	4	1	1	－
19 ゴ ム	－	－	－	1	－
21 窯 業	1	2	－	－	－
22 鉄 鋼	2	3	－	－	－
23 非 鉄	2	1	1	1	－
24 金 属	14	11	10	12	－
25 はん用機械	10	4	3	3	2
26 生産用機械	32	14	5	9	－
27 業務用機械	14	2	－	9	－
28 電 子	4	3	1	3	1
29 電 気	7	2	－	5	－
30 情 報	7	1	3	－	－
31 輸 送	7	7	3	4	－
32 そ の 他	2	2	－	－	－

(3) 事業所数、敷地面積、建築面積及び延べ建築面積（従業者数 30 人以上事業所）

事業所数	敷地面積	建築面積	延べ建築面積
53	430,985 m^2	— m^2	— m^2

※建築面積及び延べ建築面積は経済センサス - 活動調査の調査項目に無いため数値無し

(4) 1 日当たり総用水量、水源別用水量及び用途別用水量（従業者数 30 人以上事業所）

事業所数	総用水量	水源別用水量				用途別用水量				
		上水道	井戸水	その他の水	回収水	ボイラ水	原料用水	製品処理水・浄水	冷却用水	その他
53	3 071 m^3	895 m^3	2 176 m^3	— m^3	— m^3	— m^3	— m^3	— m^3	— m^3	— m^3

※用途別用水量は経済センサス - 活動調査の調査項目に無いため数値無し

岡 谷 の 工 業

平成 28 年 6 月 1 日現在

平成 30 年 2 月発行

編 集 岡谷市企画政策部秘書広報課

発 行 岡 谷 市

〒394-8510 岡谷市幸町 8 番 1 号
T E L (0266) 23-4811(代)
F A X (0266) 23-5022
